

岩手県障がい者プラン（岩手県障がい者計画、岩手県障がい福祉計画）【骨子案】の概要

目指す姿

（仮）障がいのある人もない人も、それぞれの力を生かし共に助け合いながらいきいきと暮らしていける「共生社会」の実現

1. 計画策定の趣旨

- 県では、岩手県障がい者プラン（以下「プラン」という。）を策定し、障がい者の各ライフステージにおける医療・保健・福祉のニーズに的確に対応した総合的な障がい者施策の推進を図ってきました。
- また、国では、現在、障がい者の社会への参加、参画に向けた施策の一層の推進を図るため、平成 29 年度内に「第 4 次障害者基本計画」（計画期間：平成 30～35 年度の 5 か年）の策定に向け検討が進められているところです。
- 県では、現行プランが平成 29 年度で最終年度を迎えることから、国の基本計画を参考に、有識者の意見や各分野における社会情勢の変化を踏まえ、平成 29 年度内に平成 30 年度を初年度とする次期岩手県障がい者プランを策定します。

2. 計画の性格

- 岩手県障がい者プランは、「障害者基本法」に規定されている都道府県障害者計画として、また「障害者総合支援法」に規定する都道府県障害福祉計画として位置づけ、本県の障がい保健福祉施策の基本的考え方や具体的推進方策及び達成すべき障がい保健福祉サービスの目標等を明らかにしたものです。
- 計画期間は、障がい者計画が平成 30 年度から 35 年度の 6 か年、障がい福祉計画は国の定める基本指針に即し平成 30 年度から 32 年度の 3 か年とします（障がい者計画は障がい福祉計画の 2 期 6 年分に相当）。
- なお、障がい福祉計画は、新たな法定計画である障がい児福祉計画と一体的に策定します。

3. 計画の圏域・推進

- 引き続き、現行の障がい保健福祉圏 9 圏域ごとの障がい福祉計画を策定して施策の推進を図ります。
- 計画の推進に当たっては、毎年度、県及び市町村計画の計画目標の達成状況を点検し、実施状況を分析・評価の上、効果的な施策の推進を図ります。

4. 計画の体系及び主な見直し事項

(1)障がい者計画

障害者のための施策に関する基本的な計画

○根拠：障害者基本法第 11 条第 2 項

○計画期間

平成 30～35 年度の 6 か年計画

（※現行計画は平成 23～29 年度の 7 か年）

○計画の体系及び主な見直し事項

体系	主な見直し事項等
【引き続き、現行計画の体系を基調とする】	・ 共生き条例や障害者差別解消法に基づく不当な差別禁止の取組み等、障がい者の権利擁護について記載を充実
I 障がい者の権利を守り、谷間のない適切な支援を提供	・ 発達障がい等多様な障がいへの対応に関する記載を充実
II 健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供	・ 岩手県立療育センターの移転新築後の支援体制を記載
III 障がい者の自己選択・自己決定に基づく自立と社会参加の促進	・ 障がい者の職域拡大及び工賃向上に向け、新たに農福連携の取組を記載
IV 障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らしていける地域づくり	・ 改正障害者総合支援法等に基づく新たなサービス等を記載
	・ 相模原事件や自然災害を踏まえ、社会福祉施設における防犯対策や防災対策の強化についての記載を充実
	・ 県の各分野計画に基づく障がい者関連施策の方向性について、内容や項目を整理（いわて特別支援教育推進プラン、岩手県文化スポーツ振興戦略、岩手県地域福祉支援計画等）

(2)障がい福祉計画（第 5 期）

障害福祉サービス及び障害児通所支援等の提供体制の確保等に関する計画

○根拠：障害者総合支援法第 89 条第 1 項（第 5 期障がい福祉計画）
児童福祉法第 33 条の 22（第 1 期障がい児福祉計画）

○計画期間

平成 30～32 年度の 3 か年計画

※現行計画と同じ

○計画の体系及び主な見直し事項

体系	主な見直し事項等
【国の基本指針に即して作成】（基本的な体系に変更なし）	・ 計画期間における地域移行や障がい福祉サービス等の提供体制について、国の基本指針を基本としつつ、第 4 期計画（平成 27～29 年度）において地域移行の実績が目標値を下回る見込みである等、実績を加味して目標値を設定
・ 各広域局等の圏域計画を策定する（現行と同じ）	・ 障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標及び障害児入所施設の入所定員について、国の基本指針を基本として新たな指標に追加
	・ 障がい福祉サービス及び障害児通所支援等提供体制に係る見込量について、市町村計画の見込量の積上げにより設定

5. 今後の策定日程

(1)障がい者計画

- ① 障がい者を巡る情勢や現在国で審議中の第 4 次障害者基本計画の考え方を踏まえ、素案を取りまとめ。【～11 月】
- ② 有識者による協議、パブリックコメント及び障がい者福祉関係者との意見交換会を経て、岩手県障害者施策推進協議会において最終案を協議【～1 月末】

(2)障がい福祉計画

- ① 国の基本指針を踏まえ、各市町村及び広域局等に計画策定の進め方を示し、市町村計画、圏域計画の策定を依頼。
市町村、広域局へのヒアリングを実施し策定状況をフォローアップ【～1 月末】
- ② 市町村計画、圏域計画の内容及びサービス見込量等の数値の積上げにより、県計画の目標値等を決定【～3 月上旬】
- ③ 有識者による協議、パブリックコメント及び障がい者福祉関係者との意見交換会を経て、岩手県障害者施策推進協議会において最終案を協議【～3 月下旬】